

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平良秀男

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,412,479	5,966,289	2,259,401	2,107,811	8,392,213
経常利益又は 経常損失() (千円)	316,047	181,488	54,660	6,601	438,993
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	553,480	293,669	85,595	3,891	687,547
純資産額 (千円)			3,264,809	2,834,336	3,065,632
総資産額 (千円)			11,115,597	10,110,915	10,439,648
1株当たり純資産額 (円)			115.12	99.95	108.10
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額() (円)	19.52	10.36	3.02	0.14	24.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			29.4	28.0	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	783,404	191,212			886,135
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,346	118,871			355,958
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,025	268,979			521,581
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,996,998	1,558,922	1,755,561
従業員数 (名)			170	172	164

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期第3四半期連結会計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第60期第3四半期連結累計期間、第60期第3四半期連結会計期間、第61期第3四半期連結累計期間及び、第60期連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	172〔23〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外からの出向を含む。）であり、臨時従業員数（業務委託者及び人材会社からの派遣社員を含む。）は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	157〔22〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から他社への出向を除き、他社からの出向を含む。）であり、臨時従業員数（業務委託者及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
スターウッド	805,879	8.7
スターウッドTFB	626,044	11.7
その他	3,921	85.3
合計	1,435,845	8.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
輸入商品	338,709	28.3
その他	4,251	78.7
合計	342,961	30.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、需要予測に基づく見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
スターウッド	957,750	4.3
スターウッドTFB	690,285	2.6
輸入商品	452,545	26.4
その他	7,229	86.5
合計	2,107,811	6.7

(注) 1 事業部門等間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トステム株式会社	409,260	18.1	368,672	17.5
双日建材株式会社	240,839	10.7	248,671	11.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な円高やデフレ、株式市場の不安定化などにより、回復傾向が鈍化し景気の踊り場を迎えました。また、雇用・所得環境は持ち直しつつありますが、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅版エコポイント、住宅ローン減税等を追い風に、新設住宅着工戸数が対前年同期比で増加に転じるなど、改善の兆しが見られました。

このような状況の下、当社MDFは、昨年秋口より生産面で若干の回復が見られる中、引き続き、品質と歩留まりの改善、及び工場消耗品費を中心とした経費削減に取り組んだことで、徐々にコストダウン効果が現れてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は21億7百万円（前年同四半期比6.7%減）、連結営業利益は26百万円（前年同四半期は、29百万円の営業損失）、連結経常利益は6百万円（同54百万円の経常損失）、連結四半期純利益は3百万円（同85百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億51百万円減少し、43億24百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少額2億6百万円、原材料及び貯蔵品の増加額46百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億77百万円減少し、57億86百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少額96百万円と投資有価証券の減少額43百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億28百万円減少し、101億10百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億88百万円増加し、44億39百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額2億11百万円、1年内返済予定の長期借入金増加額2億76百万円、短期借入金減少額1億円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億86百万円減少し、28億37百万円となりました。これは主に長期借入金の減少額4億41百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、72億76百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億31百万円減少し、28億34百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額2億93百万円及びその他有価証券評価差額金の増加額84百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、15億58百万円となり、前年同四半期末に比べ4億38百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2億29百万円(前年同四半期は4億88百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5百万円、減価償却費80百万円、退職給付引当金21百万円、売上債権の増加額4億25百万円、仕入債務の増加額1億57百万円、割引手形の増加額3億69百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、38百万円(前年同四半期は1億13百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、47百万円(前年同四半期は2億87百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の減少額1億円、長期借入金の返済による支出1億44百万円、及び社債の発行による収入1億97百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、11百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	同左		

(注) 大阪証券取引所については、平成22年9月27日に上場廃止の申請を行い、平成22年11月13日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		28,373		2,343,871		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,327,700	283,277	
単元未満株式	普通株式 30,805		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,277	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン株式会社	岸和田市木材町17番地2	14,500		14,500	0.05
計		14,500		14,500	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	151	145	145	140	130	116	114	110	121
最低(円)	131	122	131	121	108	91	85	88	99

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,922	1,765,561
受取手形及び売掛金	1,074,942	1,044,453
商品及び製品	971,207	971,411
仕掛品	216,570	198,586
原材料及び貯蔵品	435,796	389,230
その他	67,052	106,337
貸倒引当金	229	192
流動資産合計	4,324,262	4,475,388
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,331,588	1,401,024
土地	3,094,470	3,094,470
その他（純額）	639,096	665,776
有形固定資産合計	5,065,155	5,161,271
無形固定資産		
投資その他の資産	45,796	81,035
投資有価証券	628,430	671,713
その他	53,369	56,339
貸倒引当金	6,100	6,100
投資その他の資産合計	675,700	721,953
固定資産合計	5,786,652	5,964,260
資産合計	10,110,915	10,439,648

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,571,587	1,360,514
短期借入金	1,200,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	366,000	351,000
1年内返済予定の長期借入金	1,064,728	788,294
未払法人税等	6,430	6,476
賞与引当金	11,318	45,310
その他	219,229	199,091
流動負債合計	4,439,293	4,050,686
固定負債		
社債	734,000	750,000
長期借入金	1,435,200	1,876,531
繰延税金負債	205,591	205,591
退職給付引当金	331,175	248,285
環境対策引当金	9,017	24,399
その他	122,301	218,521
固定負債合計	2,837,286	3,323,329
負債合計	7,276,579	7,374,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	688,411	982,080
自己株式	2,697	2,591
株主資本合計	3,029,584	3,323,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,099	132,054
繰延ヘッジ損益	21,547	929
土地再評価差額金	126,602	126,602
評価・換算差額等合計	195,248	257,727
純資産合計	2,834,336	3,065,632
負債純資産合計	10,110,915	10,439,648

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,412,479	5,966,289
売上原価	5,747,711	5,220,566
売上総利益	664,768	745,722
販売費及び一般管理費	1 920,322	1 883,190
営業損失()	255,554	137,467
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,045	8,236
不動産賃貸料	5,500	-
助成金収入	24,368	12,460
その他	14,657	12,575
営業外収益合計	53,572	33,273
営業外費用		
支払利息	61,728	54,060
為替差損	22,869	-
その他	29,467	23,232
営業外費用合計	114,065	77,293
経常損失()	316,047	181,488
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	10,538
環境対策引当金戻入額	-	15,381
子会社清算益	696	-
特別利益合計	696	25,920
特別損失		
投資有価証券評価損	31,354	127,612
特別退職金	12,825	1,620
固定資産除却損	331	1,449
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,256
その他	314	1,360
特別損失合計	44,826	134,300
税金等調整前四半期純損失()	360,178	289,868
法人税、住民税及び事業税	3,801	3,801
法人税等調整額	189,500	-
法人税等合計	193,302	3,801
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	293,669
四半期純損失()	553,480	293,669

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,259,401	2,107,811
売上原価	1,982,747	1,781,373
売上総利益	276,654	326,437
販売費及び一般管理費	1 306,096	1 299,720
営業利益又は営業損失()	29,442	26,716
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,337	825
助成金収入	1,590	1,876
その他	2,769	5,305
営業外収益合計	6,697	8,007
営業外費用		
支払利息	20,541	18,277
その他	11,373	9,845
営業外費用合計	31,915	28,122
経常利益又は経常損失()	54,660	6,601
特別利益		
子会社清算益	696	-
特別利益合計	696	-
特別損失		
投資有価証券評価損	29,869	-
会員権評価損	-	1,360
固定資産除却損	200	103
その他	314	-
特別損失合計	30,385	1,463
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	84,349	5,137
法人税、住民税及び事業税	1,246	1,246
法人税等合計	1,246	1,246
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,891
四半期純利益又は四半期純損失()	85,595	3,891

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	360,178	289,868
減価償却費	265,093	235,270
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	15,381
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,514	82,889
賞与引当金の増減額(は減少)	60,206	33,992
受取利息及び受取配当金	9,045	8,236
支払利息	61,728	54,060
為替差損益(は益)	22,946	-
投資有価証券評価損益(は益)	31,354	127,612
社債発行費	5,789	2,977
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,256
売上債権の増減額(は増加)	290,227	383,756
たな卸資産の増減額(は増加)	923,967	75,345
未払消費税等の増減額(は減少)	12,288	22,394
仕入債務の増減額(は減少)	68,223	211,072
割引手形の増減額(は減少)	136,271	353,267
その他	7,487	4,702
小計	828,007	235,730
利息及び配当金の受取額	9,058	8,261
利息の支払額	52,423	48,060
法人税等の支払額	5,814	4,718
法人税等の還付額	4,576	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,404	191,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	15,713	-
子会社の清算による収入	10,964	-
有形固定資産の取得による支出	160,805	94,504
無形固定資産の取得による支出	32,467	37,457
貸付金の回収による収入	3,934	2,046
事業譲受による支出	8,565	-
その他	693	1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,346	118,871

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	631,646	564,897
社債の発行による収入	494,210	197,022
社債の償還による支出	149,800	201,000
配当金の支払額	42,541	-
自己株式の取得による支出	247	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,025	268,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,946	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	227,086	196,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,769,912	1,755,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,996,998	1,558,922

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、重要性が低くなったことから、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、0千円であります。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3 退職給付費用の算定方法	退職給付費用については、期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分した額を、四半期会計期間及び期首からの累計期間にそれぞれ計上する方法によっております。
4 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,517,451千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,328,791千円
2 受取手形割引高 1,430,329千円	2 受取手形割引高 1,077,061千円
3 期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 6,744千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費 380,367千円 賞与引当金繰入額 4,646 退職給付費用 17,372	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費 389,347千円 賞与引当金繰入額 1,552 退職給付費用 33,201

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費 135,617千円 賞与引当金繰入額 4,646 退職給付費用 4,654	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費 139,656千円 賞与引当金繰入額 1,552 退職給付費用 9,557

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金 1,996,998千円 現金及び現金同等物 1,996,998千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 1,558,922千円 現金及び現金同等物 1,558,922千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,373,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,755

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「MDFの製造、販売並びにこれらの付随業務」と「その他」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「MDFの製造、販売並びにこれらの付随業務」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
99.95円	108.10円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,834,336	3,065,632
普通株式に係る純資産額(千円)	2,834,336	3,065,632
普通株式の発行済株式数(千株)	28,373	28,373
普通株式の自己株式数(千株)	14	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,358	28,359

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 19.52円	1株当たり四半期純損失金額 10.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	553,480	293,669
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	553,480	293,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,360	28,358

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.02円	1株当たり四半期純利益金額	0.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 前第3四半期連結会計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	85,595	3,891
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	85,595	3,891
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,360	28,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ホクシン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ホクシン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。